

日本IT書紀

077 占領

05 淹滞篇
卷之十 焦土

佃均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第七十七

占領

一

占領軍として日本に上陸したのは、アメリカ陸軍の第六軍と第八軍である。第六軍は京都に、第八軍は横浜にそれぞれ司令部を設置した。その後、同年十二月に第六軍が撤収して、日本全土が第八軍の占領下に置かれるようになった。ただし誤解を避けるために前もって書くと、これはあくまでもアメリカ陸軍であって連合国軍ではない。

マッカーサーが率いた第一陣の兵力は八千人で、戦車を筆頭に兵士は完全武装で飛行場に降り立った。彼らはジーブヤトラックに分乗し、暫定司令部を設置した横浜に向かった。兵団の一部は晴海一帯の築地四号地に進出している。次いで海上輸送で到着した約三万四千人の後続部隊が進駐し、占領軍の約一割が東京に展開した。銀座、日比谷、大手町、赤坂、渋谷などのビルが接収され、すべて占領軍の施設に改修された。

先遣隊は、使用可能なビルや宿泊施設、稼動可能な統計

会計機械装置などの有無を調べている。占領軍が進駐したときの物資補給体制を作るのが目的だった。

これによって銀座の服部時計店はアメリカ陸軍第八軍の兵士に日用品を販売する「東京PX」、銀座松屋は将校クラブとPXに、有楽町の東芝ビルは極東空軍宿舎と将校用会食場、ドル交換所、日比谷の帝国ホテルは高級将校宿舎、新橋および銀座の第一ホテル、赤坂の東急ホテル、山王ホテルなどは佐官級将校、千駄ヶ谷の日本青年館などは尉官級の宿舎に、九段の軍人会館は高級将校用レストランに転用されている。

また大手町の教文館ビルはタイム・ライフ社、築地の電通ビルはニューズウィーク社が占有し、東京宝塚劇場は「アーニー・パイル劇場」に名称を改めた。その名前はスクリップ・ハワード系新聞の特派員の名にちなんだものだった。

アーニー・パイルはヨーロッパ戦線で連合軍兵士と寝起きをともし、最前線から兵士たちの姿をいきいきと描いたルポを送って人気を博し、四五年四月十八日、沖縄戦に巻き込まれて死亡した。アメリカ軍はその名を劇場につけることで、兵士の士気を維持しようとしたのであろう。

また松坂屋の地階にダンスホール「オアシス・オブ・ギンザ」が設けられた。食糧、映画、娯楽のほか、日本政府

が準備した慰安所——日本女性による特殊サービスの場——にはすべて、「日本人立入禁止」の表示が掲げられた。占領軍は兵士と日本人とをなるべく隔離しようとし、日本政府もそれを望んでいた。

全国の駅や主要都市の要所に、地名をローマ字で表示することが義務づけられ、さらに東京の主要な道路はアメリカ式の呼び名に改められた。第一京浜の日比谷通りは「Aアベニュー」、晴海通りは「Zアベニュー」、現在のみゆき通りは「アネックス・アベニュー」と呼ばれた。

青山通りが「F」、甲州街道が「H」、青梅街道が「K」、川越街道が「N」、日光街道が「Q」、銀座通りは「GINZAストリート」、外濠通りは「ナンバー5」、昭和通りが「110ストリート」といった具合だった。

日本占領軍はニューヨークに置かれた極東理事会（アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ソビエト連邦共和国、中華民国、オランダ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インド、フィリピンで構成）の配下にあったものの、最高司令部総司令官に任じられたマッカーサーは最初から「自分のやり方」を通していた。

その最初は、横浜のニューグランドホテルを第八軍の司令部に選んだことだった。

——自分が新婚旅行のとき、このホテルに泊まったんだ。

というのが理由だった。

極東理事会はほほえましいエピソードとして聞き流した。次いでマッカーサーは八千の将兵を率いて東京に進駐した九月八日、連合国軍総司令部の設置場所を一存で決定した。

極東理事会はそのことについても——現地の都合であろう。

と理解した。ところが彼は十七日、日比谷の第一生命ビルの上に星条旗をひるがえした。

異論が出た。

——なぜ星条旗なのか。

当然の異論だったが、マッカーサーは——アメリカ合衆国が最も多くの血を流した。

——と言って突っぱねた。

結局、それが通った。

以後、一九五二年六月まで、GHQの指令はここから発せられることになる。

つい数日前まで「米英鬼畜」を叫び、「一億玉碎」を口にしていた日本国民が、あまりに素直に占領軍を受け入れ、あるいは歓迎したことは、世界的な視点ではまことに不思議な現象といわなければならない。

二

当時の状況を加藤秀俊（学習院大学教授、のちコミユニケーション・デザイン研究所長）は次のように評している。

敗戦後の数か月はまったくの空白状態であった。日本人はどうしてよいかまったく途方にくれてしまったのである。戦争に勝つためにすべてを投入し、また戦争に勝つことに生きがいをかけていた人間たちにとって、敗戦はあまりにも大きな心理的衝撃でありすぎたのだ。

ある意味でこの空白期間は、日本人すべての痴呆状態の期間であったといってもよい。

八月十五日の夜から、サイレンは鳴らなかった。とにかく眠れる夜がおとずれた。日本は完全に廢墟であった。東京も大阪も、焼けただれたトタン板だの、レンガだののほか、なにもなかった。しかし、その荒廢した焼土のなかにも生活の灯がともった。

なによりもうれしかつたのは、軍隊や工場にひっぱり出されていた男たちが帰ってきたことである。ポツダム宣言の第九条には「日本国軍隊は完全に武装を解除せられたるのち、各自の家庭に復帰し、平和的かつ生産的の生活を営

むの機会を得しめるべし」とあった。

銃を捨てて、男たちは家庭に帰ってきた。

まず帰ってきたのは軍需工場や労働奉仕に駆り出されていた男たちだった。それだけで二百万人に達したという。

九月二十五日に初めての復員船が到着した。

四五年十一月における日本の総人口は七千九十九万八千四百人とされているが、四七年十月に行われた臨時国勢調査では七千八百十万一千四百七十三人と六百万人以上増えている。

日本やアメリカやイギリスなどの軍隊が突然、ドンパチと撃ち合いを始めた。その舞台となったアジア諸国からすれば、勝手に乗り込んできただけで迷惑な話であったろうし、引き揚げていくのは当然のことだった。かつ、日本に残された家族たちにとっても喜ばしいことだった。

ただ、経済の観点からすると、何ら生産を行わず食糧を消費するだけの六百万人というのは、とんでもないことだった。つまり、日本の全国民がその日暮らし、着の身着のまま明日の食い扶持がままならない乞食になったのだ。

マッカーサーが最初に打ち出したのは、大日本帝国の解体と民主化のための施策だった。

ポツダム宣言には次のようにあった。

吾等は日本人を民族として奴隷化せんとし、又は国民として滅亡せしめんとするの意図を有するものに非ざるも、吾等の俘虜を虐待せる者を含む一切の戦争犯罪人に対しては嚴重なる処罰を加えらるべし。

日本国政府は日本国国民の間に於ける民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障礙を除去すべし。言論、宗教及び思想の自由、並に基本的人権の尊重は確立せらるべし。

日本国は其の経済を支持し、且つ公正なる実物賠償の取立を可能ならしむるが如き産業を維持することを許さるべし。但し日本国をして戦争の為、再軍備を為すことを得しむるが如き産業は此の限に在らず。右目的ノ為、原料の入手（其の支配とは之を區別す）を許可さるべし。日本国は将来、世界貿易關係への参加を許さるべし。

前記諸目的が達成せられ、且つ日本国国民の自由に表明せる意思に従い、平和的傾向を有し、且つ責任ある政府が樹立せらるるに於ては、聯合國の占領軍は直に日本国より撤収せらるべし。

四五年九月十一日、GHQは東条英機など三十九人を「戦争犯罪人容疑者」として逮捕し、二十二日には「降伏後におけるアメリカの初期の対日政策」を発表した。この

とき、東久邇内閣の最大の関心事は、戦争責任が天皇に及ぶかどうかということだった。

三

一九九〇年十二月、マリコ・テラサキ・ミラー（マリコ・グエン・テラサキとも）という日系アメリカ人女性が「昭和天皇独白録」を雑誌『文芸春秋』に発表した。彼女の父で、外務省駐米大使館一等書記官から宮内省御用掛に転じた寺崎英成が遺した日記および、寺崎が写筆した天皇独白録がそれである。

ちなみに彼女の名「マリコ」は、一九四一年春からアメリカ合衆国国務長官ハルと戦争回避の外交交渉に当たっていた駐米日本大使館の内で、対米交渉の成り行きを示す暗号として

——マリコの様子はどうか。

——容態は思わしくない。

などというかたちで用いられた。

当初は寺崎英成と外務省アメリカ局長の実兄太郎との間で使われた符牒だったという。

通説では、二十九日に昭和天皇がマッカーサー元帥を占領軍総司令部に訪ねたとき、天皇は「戦争の責任はすべて

自分にある」と明言し、一方で政府関係者が総司令部から天皇制の維持・継続を確認した——ということになっている。

しかし「独白録」では、天皇側近は、天皇の逮捕、極刑もあり得ると判断していた。そのために、弁護のために「独白録」を作成したのだ、という見方は、おそらく正しい。

事実、GHQに国際検事局が設置されたのは四五年十二月八日であり、極東軍事裁判所憲章が公布されたのは四六年一月十九日であって、この時点で連合国首脳は日本の天皇の免責を決定していなかった。

GHQ首脳との会合で、寺崎はふとしたことから、マッカーサーの側近であるボナー・フェラーズ准将が、妻のグエン・ドレン・ハロルドの遠戚であることを知った。フェラーズ准将もそれをきっかけに、寺崎にだけはGHQの本音がある程度まで打ち明けたらしい。幸運なことにその准将が、天皇問題に関する助言役を務めていた。

マッカーサーが、

「天皇を戦犯から除外するべきである」

という旨の電報を連合国首脳に向けて打ったのは四六年一月二十五日だった。寺崎がフェラーズ准将からマッカーサーの意思を内示されたのは三月二十五日、極東委員会が

不起訴の決定を下したのは四月三日のことだった。

四

一九四五年の秋から翌年の春にかけて打ち出されたGHQによる改革指令を見ると、次のようになる。

一九四五年

9月9日 マッカーサー声明「自由主義助長など日本管

理の方式」

10日 言論及び新聞の自由に関する覚書

19日 プレス・コード指令

22日 ラジオ・コード指令

10月4日 民主化指令（自由の指令）

①天皇に関する自由討議

②政治犯釈放

③思想警察全廃

④内閣特高警察罷免

⑤統制法規廃止

11日 首相・幣原喜重郎に五項目の改革を指示

①婦人解放

②労働者の団結権

③教育の自由化

④専制政治の廃止

⑤経済機構の民主化

22日 日本教育制度に対する管理政策

25日 日本政府の外交機能停止

30日 軍国主義教員の追放

11月2日 財閥解体

24日 内大臣府を廃止

12月9日 農地解放

15日 国家神道の廃止

一九四六年

1月1日 天皇の人間宣言

4日 公職追放に関する覚書

2月13日 新憲法草案

4月10日 第一回総選挙

こうした施策の推進力となったのは民政局だった。その局長に就任したコートニー・ホイットニー少将（日本進駐のとき准将から昇格）をはじめ、スタッフはニューデイルの信奉者たちだった。弁護士出身者などが多く、職業軍人が少なかつた。

矢継ぎ早に改革指令を打ち出すのと並行して、GHQは

自分たちが行った本土爆撃の被害がどの程度のものであったかを精力的に調査した。

作戦の成果を計数的に把握するだけでなく、それが日本の産業にどういう影響を与えたか、国民にどういった心理的圧力をかけたかを総合的にとらえることに目的があった。このために「戦略爆撃調査団」が編成された。

同調査団はGHQの名において設置され、同じ調査がヨーロッパにおいても並行して、対ナチス・ドイツ占領地域について行われた。調査のポイントや評価の手法は同じだったが、ヨーロッパ地域での調査はアメリカ合衆国とイギリスが主導的な立場にあり、フランス、オランダなどが協力した。日本や中国大陸、朝鮮半島については、アメリカ軍が担当した。ここで質的な違いが出た。

ことに日本における調査は、それもまたニューデイルたちの考え方を色濃く帯びた活動だった。第二次大戦後の日本における計算機の利用という本来のテーマに移るまで、いましばらく時間と紙幅を許されたい。

補注

アメリカ陸軍第八軍 ダグラス・マッカーサー直率の占領軍。のちに勃発した朝鮮戦争で半島に派遣され、以後、アメリカ極東軍の中核的部隊としてソウル市内に本拠地を置いた。

PX ポスト・エクスチェンジ・占領軍兵士が故郷に送る手紙や送金を受け付け、並行して飲食物や衣料品を販売した。

九段の高級将校用レストラン データサービス創業者の坂本政恵はコック見習いとして働いていた。彼はそこで英語を学びながら明治大学に通った。

アーニー・パイル Ernie Pyle / 1900 ~ 1945。一九四五年四月十八日、沖縄諸島伊江島に上陸した米第三〇五連隊に従軍して取材中、日本軍の機関銃弾に倒れた。遺体を埋葬した地には木製の十字架が立てられていたが、後に沖縄本島の陸軍墓地、さらにはのちホノルルの国立墓地へ移された。パイルが機関銃に倒れた伊江島には記念碑が建っている。

日比谷第一生命ビル 同ビル内にはGHQ司令部が使用した部屋とマッカーサーが座った椅子が保存されている。またWebで三六〇度のバーチャルな「マッカーサー記念室」を見ることができ

る。

最初の復員船 一九四五年八月二十二日、樺太からの引揚者を乗せた小笠原丸、泰東丸、第二新興丸が北海道増毛町沖で国籍不明の潜水艦から攻撃を受け、小笠原丸と泰東丸が沈没した。このため約一千七百人が犠牲となった。翌二十三日には朝鮮半島からの引揚者を乗せた浮島丸が舞鶴湾港に向かって航行中、蛇島付近で

機雷に接触して沈没、五百二十四人が死亡した。

こうしたことから日本政府は二十五日に「陸海軍軍人の復員に関する勅諭」を発令し、連合国軍の了解を得て九月一日に食糧と医薬品を輸送するためミレ島とメレヨン島に病院船をそれぞれ送ることが許可された。千六百二十八人を乗せた特設病院船「高砂丸」がメレヨン島から別府港に戻ったのが第一船だった。

マリコ・テラサキ・ミラー Mariko Terasaki Miller / 1932 ~ 2016。外交官・寺崎英成とアメリカ人女性グエン・ハロルドの一人娘として上海で生まれた。日米開戦と伴に一家で日本に帰国し、朝鮮戦争が勃発した四九年、母グエンとともにアメリカに渡った。五三年州立イースト・テネシー大学を卒業、弁護士メイン・ミラーと結婚した。五七年母グエン・テラサキが夫・寺崎英成の遺文をもとに著わした『太陽に架ける橋』の主人公として知られるようになった。一九九五年、在米名誉総領事に任命された。

寺崎英成 てらさき・ひでなり / 1900 ~ 1951。神奈川県に生まれ一九二一年東京帝国大学を中退して外務省に入った。ワシントン駐在中に知り合ったグエン・ドレン・ハロルドとの結婚は日米関係が悪化している折から周囲は大反対だった。

天皇制の廃止 GHQないしヨーロッパの戦勝国と中国政府が天皇制の廃止を主張していることを知った旧軍部は、昭和天皇を京都の仁和寺に出家させて裕仁法皇とし、皇位継承権を持つ然るべき人物を擁立して新政府を樹立することを計画した。また皇統護持作戦で新潟県六日町や宮崎県杉安に北白川宮道久王を匿うことも計画した。マッカーサーやホイットニーはこの動きを察知し、天皇制廃止を強行すれば、それをソ連が政治的に利用して内乱状

態が発生するかもしれないことを警戒した。以上のことは中野学校出身で皇統存続計画に参加していた村中一夫が「終戦秘話」と題して記録に残している。

自由の指令 反体制的な思想や言動を厳しく取り締まっていた大日本帝国政府に対し、四五年十月四日、GHQは自由を抑圧する制度を廃止するよう命じた。正式には「政治的、公民的及び宗教的自由に対する制限の除去の件(覚書)」である。思想、信仰、集会および言論の自由を制限していたあらゆる法令の廃止、内務大臣、特高警察職員など約四千人の罷免・解雇、政治犯の即時釈放、特高の廃止などを命じていた。東久邇内閣はこれを実行できないとして翌五日に総辞職した。

コートニー・ホイットニー Courtney Whitney / 1897 ~ 1969。ワシントンD・Cに生まれ、第一次大戦では陸軍少尉として参加した。四五年八月三十日、マッカーサーとともに厚木基地に降り立ち、連合国軍総司令部の民政局長に任命された。日本の独立に尽力するとともにマッカーサーを大統領にすべく全精力を注入したことも知られる。

幣原喜重郎 してはら・きじゅうろう / 1872 ~ 1951。大阪に生まれ東京帝国大学法科を卒業して外務省に入った。ロンドンに赴任中、駐英大使・加藤高明の夫人の妹(岩崎弥太郎の次女)と結婚した。一九二四年、加藤高明内閣で外相となったのを機に「幣原外交」を展開し対中国内政不干渉を推進した。満州事変では不拡大路線を採ったが関東軍に押し切られ、以後、政界から退いた。四五年十月、東久邇内閣のあとを受けて組閣し、四六年の第一回総選挙、日本国憲法の草案策定などに努めた。のち進歩党総裁、民主党名誉総裁、民主自由党最高顧問などを務め、衆議院

議長在任中に没した。

ニューディール 全体主義的経済政策。金融恐慌に端を発した一九三〇年代の深刻な不況を克服するため、ルーズベルト大統領は国家統制的な金融、物価、投資、雇用などの政策を推進した。全国産業復興法に基づく強制カルテルの結成、農業調整法に基づく主要農産物の作付制限、金本位制の停止、赤字国債による巨額の公共投資、金融機関に対する国家保証制度などである。

同様のことをヨーロッパ諸国も行い、それが国家主義と結びついた結果、ドイツでナチスを、日本で国粹主義を生み出した。アメリカは自由主義経済を国家の原則としていたため国家統制的経済政策が馴染まず大きな成果をあげることができなかったが、四〇年代に入って第二次大戦の戦争経済に直面したとき、この考え方が再浮上した。同じ全体主義的経済政策でもナチス・ドイツや大日本帝国が軍部と軍需産業の主導であったのに対し、アメリカは文民と産業人主導による民主主義原則を貫き、戦争が終結した時点で自由主義経済に回帰することを目的としていた点が決定的に異なっていた。

日本IT書紀 077 占領

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会
<http://www.ossaj.org/>
info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。